

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法を採用しております。
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	4～10年

無形固定資産 定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法 社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
貸倒引当金 (1)一般債権
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。
(2)貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(1)退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。</p> <p>(2)数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
債務保証損失引当金	関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
投資損失引当金	関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。</p>
8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
9. 会計方針の変更	<p>(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。</p>

10. 表示方法の変更
(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」（前事業年度534,605千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

11. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく損失)

当社は、当社が行う取引の一部に関して、当該取引の対象物品の実在性等の確認のため、社外監査役に加えて社外専門家を交えた特別調査委員会を設置し、平成29年8月14日付で特別調査委員会の調査報告書を受領し、調査結果の概要と今後の対応方針等につき臨時取締役会で承認し、公表しました。当社は、当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたものであり、当年度における同社からの仕入及び特定の販売先への売上を計上しておりません。

当該取引に関連した損失について、架空取引関連損失として特別損失に計上しております。

なお、当該取引に関連した税金費用の還付金を含む貸方計上となる項目については、税務上の取扱いが確定した時点で計上する方針です。

12. 誤謬の訂正

当事業年度において、過年度（平成26年3月期から平成28年3月期）の計算書類における誤謬の訂正をしています。誤謬の内容及び当事業年度の期首における純資産額に対する影響は以下のとおりです。

項 目	繰越利益剰余金	純資産合計
特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく訂正	△3,260,389千円	△3,260,389千円

(貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

3,409,027千円

2. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

PT. HEXA INDONESIA	363,566千円
上海普陀吉世科特殊塗装有限公司	346,924千円
Uniglobe Kisco, Inc.	339,570千円
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	285,255千円
その他	187,770千円

計 1,523,087千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

9,961,172千円

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	351,322千円
投資有価証券	583,089千円
計	934,411千円

(2) 担保に係る債務

電子記録債務	435,553千円
買掛金	526,800千円
計	962,354千円

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	3,049,718千円
長期金銭債権	5,743,900千円
短期金銭債務	973,439千円
長期金銭債務	16,003千円

6. 財務制限条項

当社は、平成28年6月30日付で締結した株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする「タームローン契約書」に関して、原則として連結財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。

- (1) 平成29年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期、又は当該決算期の直前の決算期である平成28年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (2) 連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、2期連続して税引前当期損失を計上しないこと。

平成29年3月期において、上記(1)に関連して財務制限条項に抵触することになりましたが、今後の主要取引銀行からの支援体制は十分であることを確認しております。

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	7,614,416千円
仕入高	7,258,047千円
その他	369,182千円
営業取引以外の取引による取引高	501,817千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 18,543株

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

会員権評価損	37,978千円
投資有価証券評価損	542,249千円
賞与引当金	83,160千円
退職給付引当金	115,307千円
商品評価損	31,870千円
貸倒引当金	251,803千円
減損損失	53,905千円
子会社株式評価損	700,638千円
未払事業税等	25,289千円
その他	71,830千円
繰延税金資産小計	1,914,033千円
評価性引当額	△1,622,777千円
繰延税金資産合計	291,255千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△1,607千円
その他有価証券評価差額金	△4,878,389千円
譲渡損益調整勘定	△59,561千円
その他	△97千円
繰延税金負債合計	△4,999,656千円
繰延税金負債の純額	△4,708,400千円

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等 該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。
3. 兄弟会社等 該当事項はありません。
4. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	KISCO Holding, Inc.	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の回収 (注)	883,790	短期貸付金	500,355
				利息の受取 (注)	128,715	長期貸付金	5,253,727
			資金の援助		未収収益	29,334	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額 1,018円97銭
- 1株当たり当期純損失 284円22銭

(その他の注記)

減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
埼玉県加須市他	事業用資産等	機械及び装置等

当社は原則として事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において収益性が低下した合成樹脂事業の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。